

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 営業投資有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～20年

工具器具備品 2～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「賞与引当金」の表示方法は、従来、貸借対照表上、「その他」（前事業年度 6,797 千円）として表示していましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より「賞与引当金」（当事業年度 63,250 千円）として表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

保証債務

投資先の借入先である金融機関に対して保証しております。

投資先：ICS International Inc.

保証金額：19,846 千 US ドル

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 812,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	596,648	千円
営業投資有価証券	24,022	千円
減価償却費	1,637	千円
未払事業税	17,516	千円
繰延消費税	3,945	千円
賞与引当金	20,935	千円
未払社会保険料	3,288	千円
敷金（資産除去債務）	6,404	千円
その他	944	千円
繰延税金資産小計	675,344	千円
評価性引当金	△675,344	千円
繰延税金資産合計	—	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	30,989	千円
繰延税金負債合計	30,989	千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.64%から、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 33.10%に、平成 28 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.34%となります。

その結果、繰延税金負債の金額が 3,162 千円減少し、その他有価証券評価差額金が 3,162 千円増加しております。なお、損益への影響はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、株式会社海外需要開拓支援機構法に定められた支援基準に基づき、投資活動を行っております。投資活動を行うための資金需要については、必要な資金を自己資本や銀行借入による間接金融などによって調達することとしております。

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や有価証券（譲渡性預金）に限定し運用を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

資金調達に関する流動性リスクの管理

当社は、入出金の情報を確認し、定期的に資金繰表を作成することによって流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,628,584	16,628,584	—
(2) 未払金	45,994	45,994	—
(3) 未払法人税等	56,720	56,720	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。
(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
営業投資有価証券に属するもの 非上場株式(*1)	21,668,746

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額の開示から除外しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	1年以内
現金及び預金	16,628,584

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	47,487円13銭
1株当たり当期純損失	1,958円61銭

9. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。